

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	013 -	事業名	ふるさと寄附金推進事業			担当部課	総務部財政課			
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計区分	一般会計						
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		予算区分(款 - 項 - 目)						
	第6次総合計画・基本目標	✓ 市民から信頼される市政の運営	2-1-2 財産管理費							
	法定受託事務の有無	—								
	その他(関係計画、要綱等)	—								
	事業開始の背景、経緯等	平成20年度の税制改正に伴い、全国の自治体でふるさと寄附金の受入れが始まった。平成31年度から、返礼品の負担割合を3割程度の範囲内に抑えるなどの運用の厳格化が行われている。								
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ふるさと納税の制度に則り、市の特定の事業に対して寄附を募る「①ふるさとづくり事業」と、市内の社会福祉法人で市と連携に関する協定を結ぶ団体の事業に対して寄附を募る「②ふるさと応援活動支援事業」により寄附を集める。(返礼品は①の寄付者のみ、②は集まった寄附の半分を団体に補助金として交付)								
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市外在住の方								
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市の独自財源の確保のみならず、長久手市の知名度を高め、本市を訪れていただくきっかけとする。								
	事業を構成する事務事業(B票)	① ふるさと寄附金推進事業	拡充	④						
	②		⑤							
	③		⑥							
コスト推移	項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
	事業費(A)	千円	予算	0	100	100	271	503		
			決算	0	136	454	1,001			
	人件費(B)	千円	決算	0	4,583	4,833	4,769			
	総コスト(A)+(B)	千円	決算	0	4,719	5,287	5,770			
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
	A 寄附金受入額	千円	目標	85	140	490	1,152	1,827		
			実績	140	490	1,152	1,827			
	B 寄附受入件数	件	目標	10	10	14	41	58		
			実績	7	14	41	58			
	C		目標							
			実績							
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)										
A ふるさと寄附金の受入額が最も分かりやすい指標であるため。目標については、前年度実績とした。										
B ふるさと寄附金の受入件数が最も分かりやすい指標であるため。目標については、前年度実績とした。										
C										
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 自治体によって対応はまちまちであり、返礼品に力を入れている自治体ほど寄附金が多く集まっている状況であるが、総務省が規制により、返礼品競争から距離を置き、特定の事業に対し寄附を集める方式をとる自治体が増えている。									
評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) これまでは、前年度決算額を目標に設定しており、平成25年度以降は目標を達成している。								
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 当初、返礼品は「小牧・長久手の戦い」劇画本のみであったが、平成27年10月から、「あぐりん村の新鮮野菜ボックス」を追加(現在、劇画本の贈呈は廃止)。平成30年度からは、①ふるさとづくり事業に加え、②ふるさと応援活動支援事業をスタートさせた。								
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 返礼品に頼らない寄附の呼びかけを行っていく必要がある。								
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 寄附金の返礼品競争に乗る考えは引き続きないが、平成31年度中に返礼品を見直し、寄附を募る。								
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) クラウドファンディングを導入していきたい。								

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	*返礼品の見直し、ガバメントクラウドファンディング等の財源確保の取組を検討してください。 *行政改革指針に係る「財政改革の推進」を踏まえ、クラウドファンディングの活用を検討してください。
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	ふるさと寄附金推進事業		担当部課	総務部財政課	決算書ページ	—
事務事業名	①	ふるさと寄附金推進事業	予算区分	2-1-2 財産管理費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成20年度	終了(予定)年度			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ふるさと納税の制度に則り、市の特定の事業に対して寄附を募る「①ふるさとづくり事業」と、市内の社会福祉法人で市と連携等に関する協定を結ぶ団体の事業に対して寄附を募る「②ふるさと応援活動支援事業」により寄附を集める。(返礼品は①の寄附者のみ、②は集まった寄附の半分を団体に補助金として交付)
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市の独自財源の確保のみならず、長久手市の知名度を高め、本市を訪れていただくきっかけとする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	- -	100 136	100 454	271 1,001	503
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) ふるさと寄附金事業委託						475 千円	
(2) ふるさと応援活動支援事業補助金						466 千円	
(3) 手数料						60 千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
寄附金受入額	千円	見込	85	140	490	1,152	1,827
		実績	140	490	1,152	1,827	
寄附金受入件数	件	見込	10	10	14	41	58
		実績	7	14	41	58	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
ふるさとづくり事業：31件 895,000円							
ふるさと応援活動支援事業：27件 932,000円							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

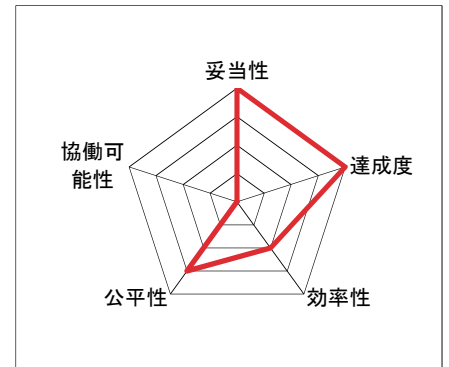
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 総務省の通達により、令和元年6月からふるさと納税の税制上の特例を受ける場合は、返礼品等の基準をクリアする必要がある。
--

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
100 千円 271 千円 171 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】
平成29年度中に特定の事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替えるクラウドファンディングの要素を採り入れた方法を導入し来年度以降も引き続き続けていく。返礼品については、寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、市観光交流協会と協力し、新たな特産品づくりと結び付け、地域の振興につなげる。今後も寄附しやすい環境づくりや、魅力ある具体的な使い道をPRし、寄附を募る。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
平成30年度からは、①ふるさとづくり事業に加え、②ふるさと応援活動支援事業をスタートさせた。返礼品については、引き続き、市観光交流協会と協力し、魅力のある内容となるよう検討していく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	2
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
寄附者と市のみが関係者となるので、市民参加については評価できない。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
ふるさとづくり事業として、里山保全事業を掲げ、市の特定の事業について寄附募集を行った。また、ふるさと応援活動支援事業として、社会福祉法人シンシアの丘への寄附募集を行った。どちらも、目標金額を達成した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
返礼品については、寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、市観光交流協会と協力し、魅力のある内容となるよう検討していく。ガバメントクラウドファンディングについて、導入に向け調査・研究を行っていく。

7. 今後の方向性

拡充